平成１８年度 決算状況

人口		
	１７年国調	51,054 人
	１２年国調	50,915 人
	増減率	0.3 %
住民基本台帳人口	１９．３．３１	52,324 人
	１８．３．３１	52,580 人
	増減率	-0.5 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	8,736	9,041
	32.7	33.3
第２次	5,829	6,441
	21.8	23.7
第３次	12,098	11,552
	45.3	42.6

面積(km²)	203.90
人口密度(人)	250

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
08 茨城県	2341 鉾田市	地方交付税種地	1-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,365,590	24.0	4,365,590	38.6
地方譲与税	733,488	4.0	733,488	6.5
利子割交付金	14,303	0.1	14,303	0.1
配当割交付金	17,310	0.1	17,310	0.2
株式等譲渡所得割交付金	11,776	0.1	11,776	0.1
地方消費税交付金	400,531	2.2	400,531	3.5
ゴルフ場利用税交付金	44,484	0.2	44,484	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	162,721	0.9	162,721	1.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	85,882	0.5	85,882	0.8
地方交付税	5,934,593	32.6	5,467,433	48.3
普通交付税	5,467,433	30.0	5,467,433	48.3
特別交付税	467,160	2.6	-	-
（一般財源計）	11,770,678	64.6	11,303,518	99.8
交通安全対策特別交付金	8,149	0.0	8,149	0.1
分担金・負担金	155,569	0.9	-	-
使用料	108,935	0.6	7,849	0.1
手数料	64,394	0.4	-	-
国庫支出金	1,601,813	8.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,136,875	6.2	-	-
財産収入	25,634	0.1	2,125	0.0
寄附金	-	-	-	-
繰入金	106,133	0.6	-	-
繰越金	679,391	3.7	-	-
諸収入	223,648	1.2	2,443	0.0
地方債	2,327,600	12.8	-	-
うち減税補てん債	33,800	0.2	-	-
うち臨時財政対策債	648,200	3.6	-	-
歳入合計	18,208,819	100.0	11,324,084	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,313,679	98.8	-
法定普通税	4,313,679	98.8	-
市町村民税	1,570,390	36.0	-
個人均等割	62,408	1.4	-
所得割	1,310,385	30.0	-
法人均等割	61,684	1.4	-
法人税割	135,913	3.1	-
固定資産税	2,295,963	52.6	-
うち純固定資産税	2,293,779	52.5	-
軽自動車税	93,929	2.2	-
市町村たばこ税	353,397	8.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	51,911	1.2	-
法定目的税	51,911	1.2	-
入湯税	51,911	1.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,365,590	100.0	-

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	○
低開発	×
産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

収支状況

区分	平成18年度（千円）	平成17年度（千円）
歳入総額	18,208,819	18,615,634
歳出総額	17,535,736	17,936,243
歳入歳出差引	673,083	679,391
翌年度に繰越すべき財源	101,415	172,748
実質収支	571,668	506,643
単年度収支	65,025	506,643
積立金	301,070	95,932
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	338,996
実質単年度収支	366,095	263,579

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	375	1,190,500	3,175
うち技能労務員	50	161,500	3,230
教育公務員	25	77,890	3,116
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	400	1,268,390	3,171

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	6,930
副市区町村長	1	18.04.01	5,420
収入役	-	-	-
教育長	1	18.04.01	5,090
議会議長	1	17.10.11	3,050
議会副議長	1	17.10.11	2,500
議会議員	48	17.10.11	2,400

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,875,109	22.1	3,781,917	3,671,696	30.6
うち職員給	2,455,685	14.0	2,384,362	-	-
扶助費	2,343,677	13.4	824,605	824,105	6.9
公債費	1,908,845	10.9	1,908,845	1,908,845	15.9
内訳 元利償還金	1,908,845	10.9	1,908,845	1,908,845	15.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	8,127,631	46.3	6,515,367	6,404,646	53.3
物件費	2,092,543	11.9	1,512,056	1,447,273	12.1
維持補修費	76,470	0.4	71,150	71,150	0.6
補助費等	2,305,676	13.1	2,190,283	2,052,479	17.1
うち一部事務組合負担金	1,020,388	5.8	1,020,388	1,020,388	8.5
繰出金	1,407,660	8.0	1,258,699	1,078,489	9.0
積立金	1,496,678	8.5	501,702	-	-
投資・出資金・貸付金	185,513	1.1	740	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,843,565	10.5	749,817		
うち人件費	78,321	0.4	75,498		
内訳 普通建設事業費	1,830,387	10.4	739,099		
内訳 うち補助	407,195	2.3	23,582		
内訳 うち単独	1,371,652	7.8	701,777		
内訳 災害復旧事業費	13,178	0.1	10,718		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	17,535,736	100.0	12,799,814		

経常経費充当一般財源等計	
	11,054,037 千円
経常収支比率	92.1％ 97.6％
	（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	13,472,897 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	270,791	1.5	-	270,791
総務費	3,534,647	20.2	260	2,232,569
民生費	4,494,392	25.6	-	2,677,958
衛生費	2,305,667	13.1	171,858	1,916,417
労働費	34	0.0	-	34
農林水産業費	608,729	3.5	145,305	451,820
商工費	83,649	0.5	-	54,979
土木費	1,425,310	8.1	1,120,009	854,120
消防費	1,216,092	6.9	308,326	911,256
教育費	1,674,402	9.5	84,629	1,510,307
災害復旧費	13,178	0.1	-	10,718
公債費	1,908,845	10.9	-	1,908,845
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	17,535,736	100.0	1,830,387	12,799,814

区分	合計	区分		
公営事業等への繰出	合計	2,227,452	国民健康保険の状況	実質収支 269,903
	上水道	819,792		再差引収支 205,471
	下水道	77,323		加入世帯数（世帯） 13,050
	工業用水道	-		被保険者数（人） 32,497
	交通	-		被保険者1人当り 保険税(料)収入額 74
	国民健康保険	448,074		国庫支出金 70
	その他	882,263		保険給付費 130

区分	平成18年度（千円）	平成17年度（千円）
基準財政収入額	4,551,431	4,379,907
基準財政需要額	8,996,155	9,562,829
標準税収入額等	5,813,783	5,644,238
標準財政規模	11,281,216	10,815,796
財政力指数	0.48	0.45
実質収支比率(%)	5.1	4.7
経常一般財源等比率(%)	100.4	100.1
公債費負担比率(%)	14.2	14.4
公債費比率(%)	13.6	15.0
実質公債費比率(%)	14.1	14.0
起債制限比率(%)	10.5	10.5
積立金現在高 財調	764,290	463,220
積立金現在高 減債	317,681	163,096
積立金現在高 特定目的	3,073,524	2,047,148
地方債現在高	20,848,638	20,049,869
うち政府資金	12,624,994	12,597,744
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	82,396	378,929
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	471,409	471,005
徴収率(%) 現・計 合計	95.6 86.1	95.6 85.4
徴収率(%) 現・計 市町村民税	96.4 89.8	96.7 88.5
徴収率(%) 現・計 純固定資産税	94.4 81.9	94.3 82.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。